入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
徳島地方法務局長　田中　和明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　36
○第１号
１　掲載日　令和６年５月17日（号外政府調達第90号）
２　訂正内容
４ページ２段目、３の⑵入札説明書の交付の「令和６年６月24日」を「令和６年７月22日」に、４ページ２段目、３の⑶入札書の受領期限の「令和６年７月９日」を「令和６年８月５日」に、４ページ２段目の３の⑷開札の日時及び場所の「令和６年７月10日」を「令和６年８月６日」に、４ページ２段目、５の⑶入札者に要求される事項の「令和６年６月24日」を「令和６年７月22日」に、４ページの４段目、６の⑺Time-limit for tenderの「9 July 2024」を「5 August 2024」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和６年３月１日（号外政府調達第39号）
２　訂正内容　気象第21号１⑵「８．Ａ重油購入（凌風丸分）８回目　約205ＫＬ」、「12．Ａ重油購入（啓風丸分）４回目　約130ＫＬ」、「14．Ａ重油購入（啓風丸分）６回目　約90ＫＬ」、「16．Ａ重油購入（啓風丸分）８回目　約235ＫＬ」、１⑷「８．令和７年３月30日」、「12．令和６年10月３日」、「14．令和７年１月14日」、「16．令和７年３月30日」、１⑸「８．東京」、「12．東京」、「14．東京」、「16．東京」、３⑶「８．令和７年３月３日17時00分」、「12．令和６年９月４日17時00分」、「14．令和６年12月５日17時00分」、「16．令和７年２月５日17時00分」、３⑷「８．令和７年３月12日14時00分」、「12．令和６年９月13日14時00分」、「14．令和６年12月16日14時00分」、「16．令和７年２月17日14時00分」、３⑸「８．令和７年３月13日14時00分」、「12．令和６年９月17日14時00分」、「14．令和６年12月17日14時00分」、「16．令和７年２月18日14時00分」、５⑶「８．8th contract：Marine Diesel Fuel, about 205KL」、「12．4th contract：Marine Diesel Fuel, about 130KL」、「14．6th contract：Marine Diesel Fuel, about 90KL」、「16．8th contract：Marine Diesel Fuel, about 235KL」、５⑷「８．30 March 2025」、「12．3 October 2024」、「14．14　January　2025」、「16．30　March 2025」、５⑸「８．Tokyo」、「12．Tokyo」、「14．Tokyo」、「16．Tokyo」、５⑺「８．12 March 2025　14：00」、「12．13 September 2024 14：00」、「14．16　December　2024　14：00」、「16．17 February 2025　14：00」をそれぞれ削除する。

入札公告の訂正

次のとおり入札公告を訂正します。
令和６年６月12日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第11号
１　掲載日　令和６年４月２日（号外政府調達第60号）
２　訂正内容　９ページ２段目掲載の入札公告について、３⑷中「令和６年５月７日12時」を「令和６年５月17日12時」に、３⑸中「令和６年５月30日17時」を「令和６年６月11日17時」に、３⑹中「令和６年５月31日15時」を「令和６年６月12日15時」に、５⑺中「17:00, May 30, 2024」を「17:00, June 11, 2024」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月12日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
秋月聡二郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　経済産業省総合庁舎改修㉔電気設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都千代田区霞ヶ関１－３－１
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。
敷地面積　31,192㎡
建物用途　庁舎
構造・階数・建物規模
①　本館　Ｓ造一部ＳＲＣ造　地上18階　地下３階　延べ面積　52,678㎡
②　別館　ＳＲＣ造、地上11階地下２階　延べ面積　59,742㎡
工事種目
本館：電灯設備、発電設備、情報表示設備、拡声設備、火災報知設備
別館：情報表示設備、拡声設備、火災報知設備
主な内容　電灯設備、火災報知設備の更新
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から480日間（ただし、令和６年12月１日（工事着手期限）までに工事を開始すること）
⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。
⑺　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒁　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨を協議した上で工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。
⒂　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒃　本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒄　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒆　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。